

平成26年度  
(2014年度)

## 東京都予算（暫定案）の概要

(計数未整理につき、変動があります)

平成26年 1 月  
東 京 都

- ※ 各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。
- ※ 増減率及び構成比などは、原則として各表内計数により計算しています。
- ※ 施設名などに一部仮称のものを含まれます。

## 目 次

1	平成26年度予算（暫定案）の編成について	1
2	財政規模	1
3	歳入の状況（一般会計）	3
4	歳出の状況（一般会計）	7
5	主な新規事業	10
6	平成25年度最終補正予算（暫定案）	12
＜付属資料＞		
	使用料・手数料の改定等	18
＜計数表＞		
		22

## 1 平成26年度予算（暫定案）の編成について

平成26年度予算については、前知事の辞任に伴う知事選挙を控えた状況の中、予算編成の遅れにより都民生活への支障や、都政の停滞を招かないという視点を第一に考えた取組が必要となりました。

そのため、大島の復旧・復興、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催準備、さらには消費税率の引上げへの備えなど、直面する都政の重要課題に遅滞なく対応する年間予算（暫定案）を調製しました。

## 2 財政規模

- 一般会計の予算規模は、前年度に比べて6.3%増の6兆6,590億円となりました。
- 都税は、前年度に比べて9.1%増の4兆6,698億円となりました。
- 政策的経費である一般歳出は、前年度に比べて2.3%増の4兆7,010億円となりました。

### 【一般会計】

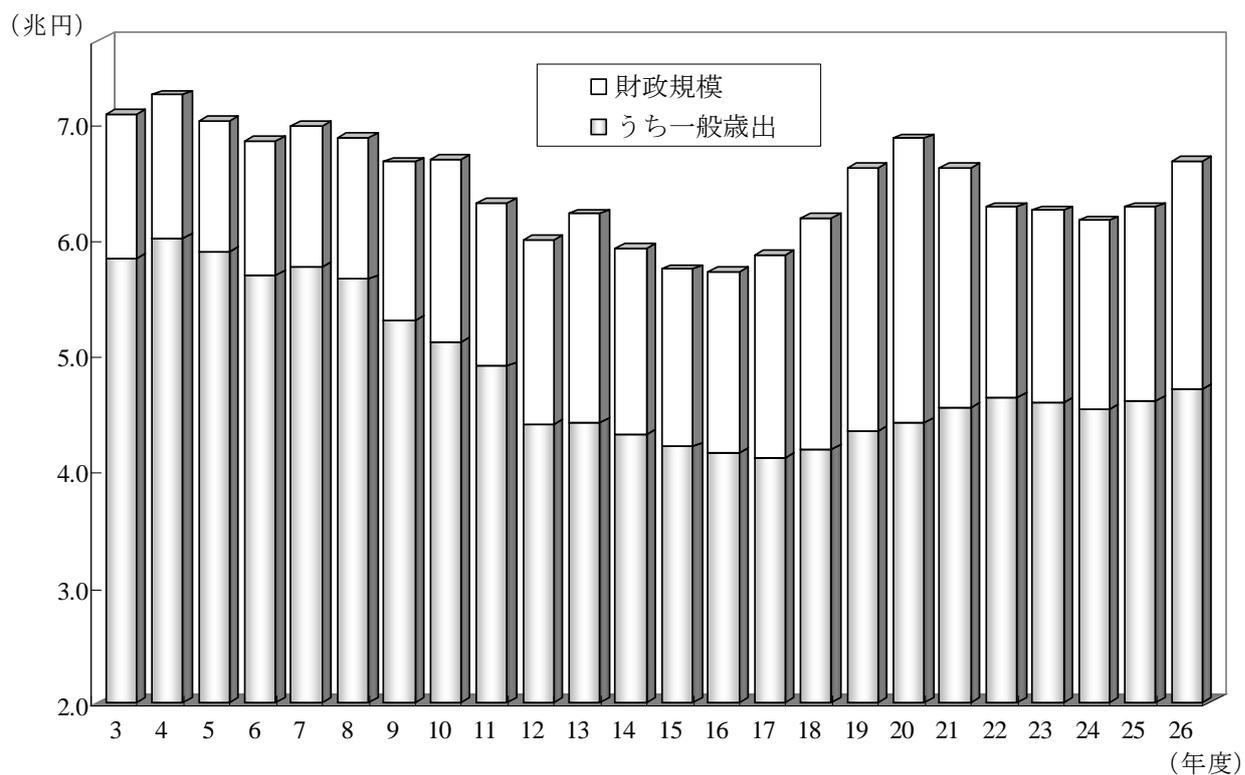
（単位：億円、%）

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
歳 入	66,590	62,640	3,950	6.3
うち都税	46,698	42,804	3,894	9.1
歳 出	66,590	62,640	3,950	6.3
うち一般歳出	47,010	45,943	1,066	2.3

特別会計〔15会計〕	42,694	40,265	2,428	6.0
公営企業会計〔11会計〕	24,033	17,933	6,100	34.0
全会計合計〔27会計〕	133,317	120,838	12,479	10.3

\* 一般歳出とは、一般会計のうち公債費及び特別区財政調整会計繰出金、地方消費税交付金など税の一定割合を区市町村に交付する経費（税連動経費）などを除いた、いわゆる政策的経費のことをいいます。

【財政規模・一般歳出の推移（一般会計当初予算）】



(単位: 億円、%)

区 分	4年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
財 政 規 模	72,314	68,560	65,980	62,640	62,360	61,490	62,640	66,590
	2.3	3.8	△ 3.8	△ 5.1	△ 0.4	△ 1.4	1.9	6.3
一 般 歳 出	59,929	44,137	45,422	46,289	45,839	45,231	45,943	47,010
	2.9	1.8	2.9	1.9	△ 1.0	△ 1.3	1.6	2.3

\* いずれも、当初予算ベースの数値です。

\* 下段の数値は、対前年度増減率です。

### 3 歳入の状況（一般会計）

- 都税は、前年度に比べて3,894億円、9.1%の増となりました。
- 都債は、前年度に比べて105億円、2.3%の減となりました。

#### 《歳入の状況》

（単位：億円、％）

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
都 税	46,698	42,804	3,894	9.1
地 方 譲 与 税	3,291	2,822	469	16.6
国 庫 支 出 金	3,749	3,709	40	1.1
都 債	4,380	4,485	△ 105	△ 2.3
そ の 他 の 収 入	8,472	8,820	△ 347	△ 3.9
合 計	66,590	62,640	3,950	6.3

## 都 税

- 都税は、企業収益が引き続き堅調に推移していることや地方消費税率の引上げの影響などから、前年度に比べて3,894億円、9.1%の増となりました。
- しかし、都税収入は、法人二税の占める割合が高いため、景気変動の影響を受けやすく、極めて不安定な形で増減を繰り返しています。今後の税収動向を慎重に見極めながら、適切な財政運営に努めていく必要があります。

### 《都税の内訳》

(単位：億円、%)

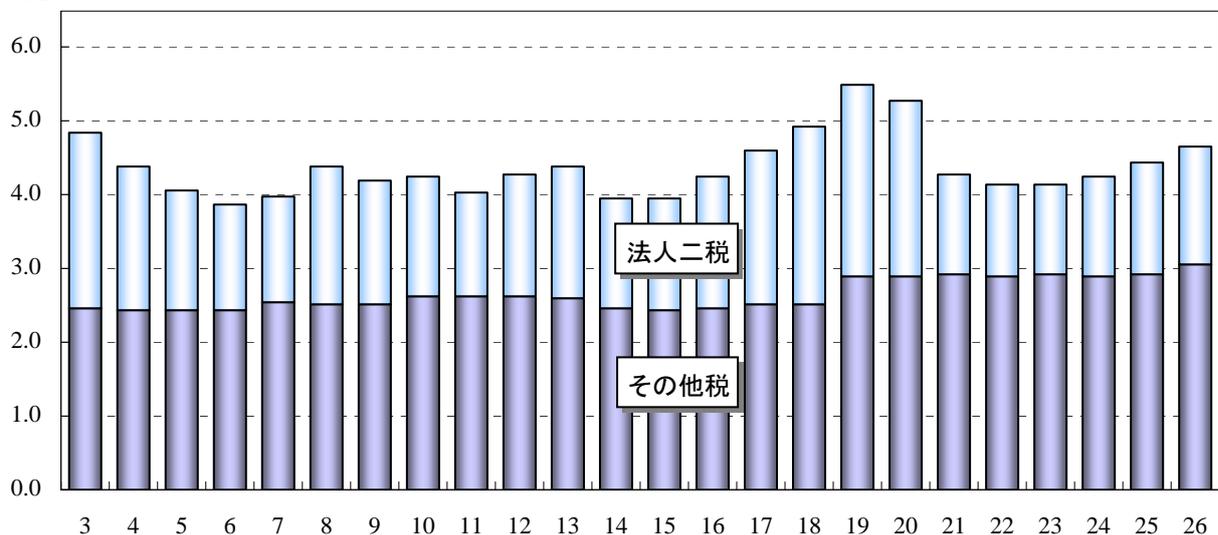
区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
都 税	46,698	42,804	3,894	9.1
法 人 二 税	16,124	14,121	2,003	14.2
繰 入 地 方 消 費 税	4,279	3,347	932	27.8
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	13,643	13,323	320	2.4
そ の 他 の 税	12,652	12,012	640	5.3

#### [固定資産税等の軽減措置]

固定資産税等の既存の3つの軽減措置(小規模非住宅用地の2割減免等)については、平成26年度も継続します。

### 《都税収入の推移》

(兆円)

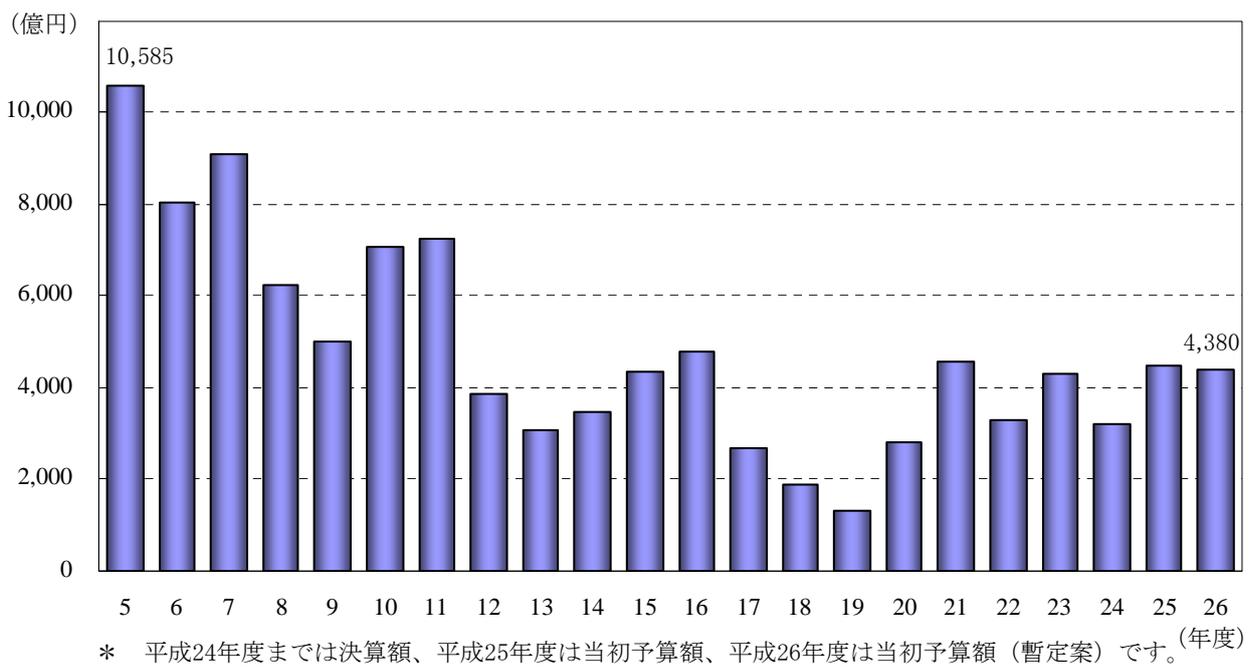


\* 平成24年度までは決算額、平成25年度は最終補正後、平成26年度は当初予算額(暫定案)です。(年度)

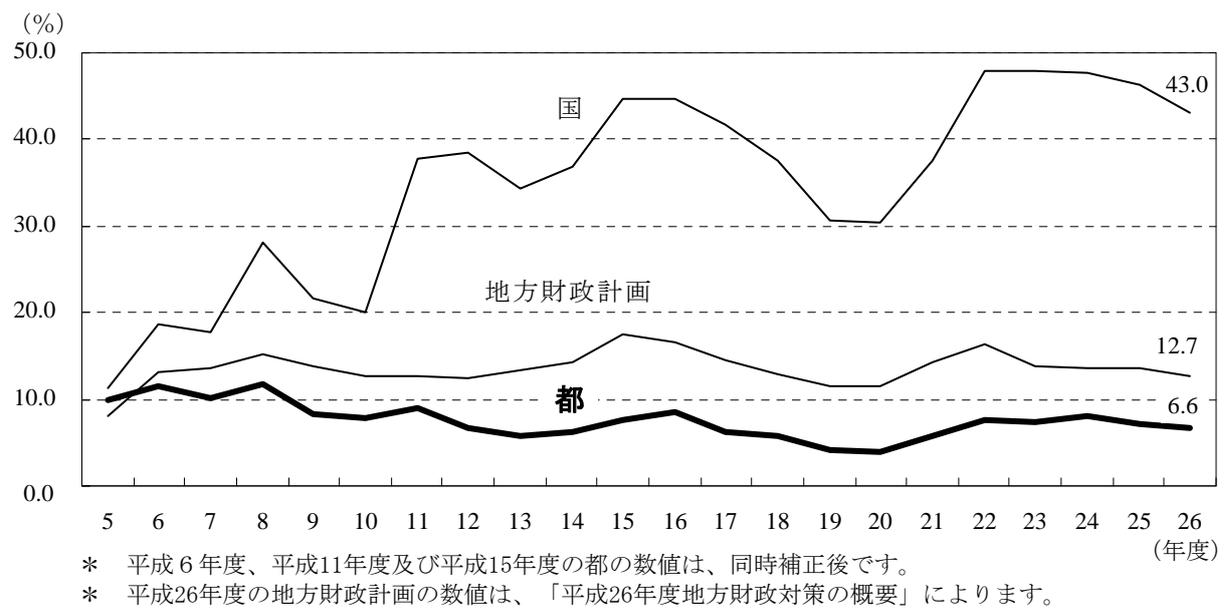
# 都 債

- 都債は、前年度に比べて105億円、2.3%減の4,380億円を計上しています。
- 起債依存度は6.6%と、前年度に比べて0.6ポイント低下しており、低い水準を維持しています。

## 《都債発行額の推移》



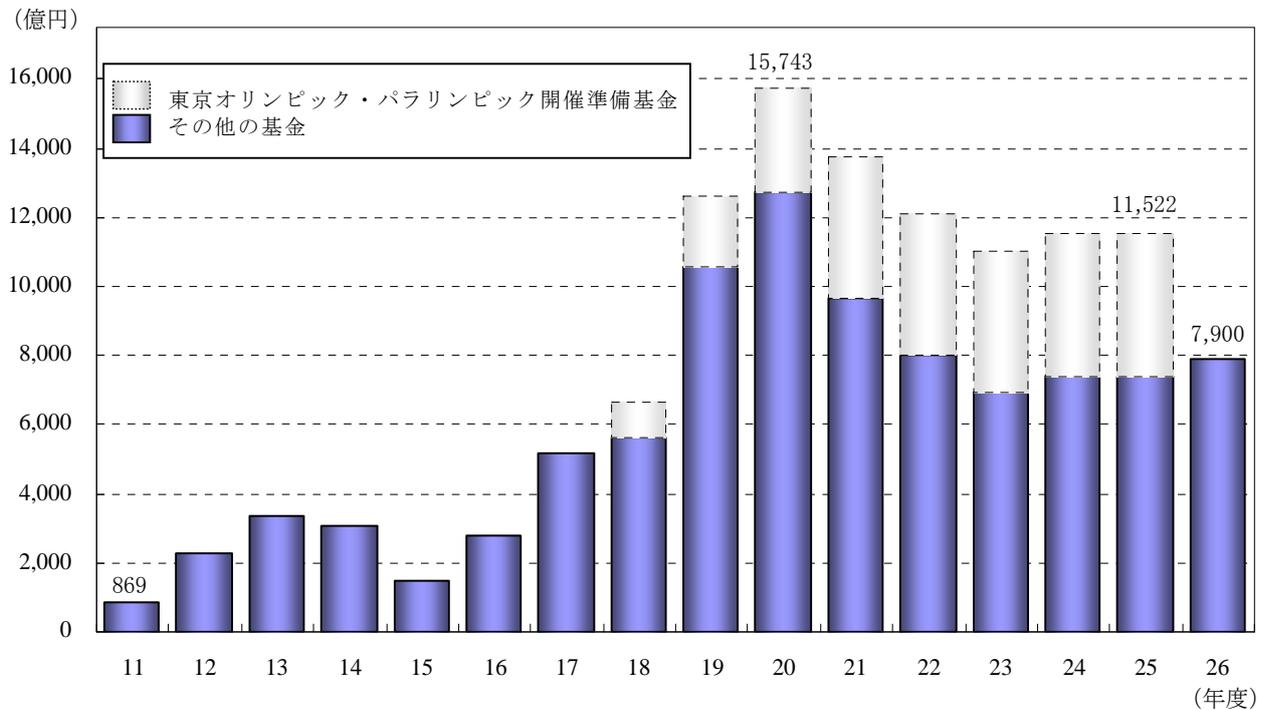
## 《起債依存度の推移（当初予算）》



# 基 金

○ 財源として活用可能な基金の残高は、平成26年度末で7,900億円となりました。

## 《財源として活用可能な基金の残高の推移》



\* 平成24年度までは決算額、平成25年度は最終補正時点、平成26年度は当初予算（暫定案）時点における年度末残高見込額です。

\* 平成26年度から東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金（4,096億円）を除いています。

(単位：億円)

区 分	平成26年度末 残高見込額
財政調整基金	4,707
社会資本等整備基金	3,131
福祉・健康安心基金など2基金	61
合 計	7,900

#### 4 歳出の状況（一般会計）

- 一般歳出は、前年度に比べて2.3%増の4兆7,010億円となりました。
- 経常経費は、前年度に比べて1.7%増の3兆7,927億円となりました。
- 投資的経費は、前年度に比べて4.8%増の9,083億円となり、うち単独事業費については、前年度に比べて8.9%増の6,374億円となりました。

#### 《歳出の状況》

(単位：億円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
一 般 歳 出	47,010	45,943	1,066	2.3
経 常 経 費	37,927	37,281	646	1.7
うち給与関係費	15,203	15,309	△ 105	△ 0.7
投 資 的 経 費	9,083	8,663	420	4.8
うち単独事業	6,374	5,852	521	8.9
公 債 費	5,298	4,913	385	7.8
特別区財政調整会計 繰 出 金 等	14,282	11,784	2,498	21.2
合 計	66,590	62,640	3,950	6.3

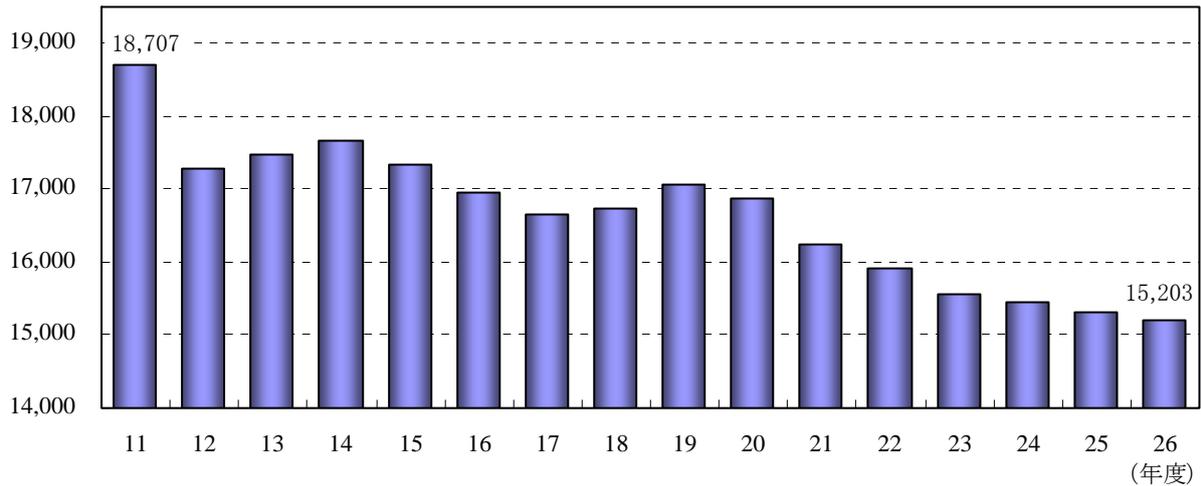
\* 経常経費には、復活財源200億円を含んでいます。

## 給与関係費

- 給与関係費は、退職手当の減や減額給与改定などにより、前年度に比べて105億円の減となりました。

### 《給与関係費の推移（当初予算）》

(億円)

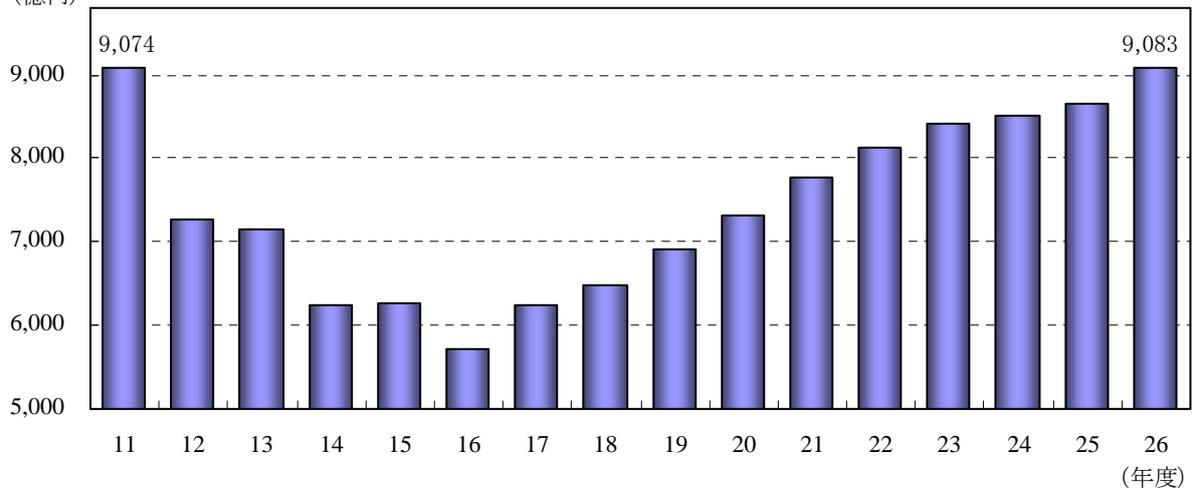


## 投資的経費

- 投資的経費は、高度防災都市づくりの推進などにより、前年度に比べて4.8%増の9,083億円で、10年連続の増となりました。

### 《投資的経費の推移（当初予算）》

(億円)



## 《目的別内訳》

(単位：億円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
福祉と保健	10,534	22.4	10,197	22.2	337	3.3
教育と文化	10,106	21.5	10,101	22.0	5	0.0
労働と経済	4,675	9.9	4,293	9.3	382	8.9
生活環境	2,279	4.8	2,414	5.3	△ 135	△ 5.6
都市の整備	7,693	16.4	7,490	16.3	203	2.7
警察と消防	8,592	18.3	8,636	18.8	△ 44	△ 0.5
企画・総務	2,931	6.2	2,812	6.1	118	4.2
復活財源	200	0.4	—	—	200	皆増
一般歳出	47,010	100.0	45,943	100.0	1,066	2.3
公債費・特別区財政調整 会計繰出金等	19,580	—	16,697	—	2,884	17.3
合 計	66,590	—	62,640	—	3,950	6.3

## 5 主な新規事業

(単位：百万円)

所管局	事 項	金 額
総務局	新たな多摩のビジョンの推進	66
	小笠原航路新船建造費補助	409
	震災復興体制の基盤整備	22
	大島の災害復旧・復興対策 【環境局、産業労働局などに計上されている事業を含む】	7,467
生活文化局	戦略的広報の推進	40
	私立幼稚園等環境整備費補助	202
	私立高校生等奨学給付金事業費補助	275
オリンピック・パラリンピック準備局	2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の開催準備	10,068
都市整備局	一般住宅を併設したサービス付き高齢者向け住宅整備事業	34
	東京都居住支援協議会の運営	6
環境局	スマートマンション導入促進事業	1,029
	中小事業所向け熱電エネルギーマネジメント支援事業	3,021
	中小規模事業所における環境性能評価の普及促進	4,044
	区市町村との連携による地域環境力活性化事業	5,014
	フロン類対策の推進	200
福祉保健局	都有地を活用した社会福祉施設建替えの促進等	4,608
	機能強化型地域包括支援センター設置促進事業	528
	地域包括支援センターにおける介護予防機能強化推進事業	341
	寄りそい型宿泊所事業	117
	現任保育従事職員資格取得支援事業	14
	東京都保育従事職員等処遇改善事業	978
	妊婦健康診査受診促進事業	13
	共同受注マッチングモデル事業	10
	障害者理解促進事業	5
	がん患者在宅移行支援事業	22
	SCU（広域医療搬送拠点臨時医療施設）の整備	83
	在宅療養移行支援事業	239
	新生児医療担当医確保緊急事業	120
	NICU開設等緊急支援事業	102
	介護人材確保対策事業 【産業労働局に計上されている事業を含む】	1,072
	将来に向けた人材育成・活用プロジェクト事業 【産業労働局に計上されている事業を含む】	144
訪問看護師勤務環境向上事業	35	

(単位：百万円)

所管局	事 項	金 額
産業労働局	団体向けBCP策定支援事業	10
	中小企業グローバル連携促進事業	17
	海外展開人材育成事業	3
	アジア特別商談会	33
	広域多摩イノベーションプラットフォーム	95
	成長産業等設備投資特別支援事業	20,078
	次世代アントレプレナー育成プログラム	31
	インキュベーション施設の新たな展開	266
	ものづくり企業グループ高度化支援事業	258
	都内ものづくり企業立地継続支援事業	500
	商店街起業支援事業	35
	東京都動産・債権担保融資（ABL）制度	172
	女性・若者・シニア創業サポート事業	1,081
	MICEアドバイザーリーボードの運営	9
	MICE拠点育成支援事業	39
	宿泊施設耐震診断補助金	81
	都市農地保全支援プロジェクト	51
	農業経営サポート事業	17
	若者就職応援基金事業	632
	女性再就職支援窓口の設置	88
女性の活躍推進事業	76	
建設局	既設グラウンドアンカーの経年劣化対策	31
	環状七号線地下広域調節池（仮称）の整備	180
港湾局	新たな客船ふ頭の整備	354
	臨港道路南北線の整備	600
教育庁	いじめ総合対策の推進	25
	JICAと連携した国際貢献人材の育成	9
東京消防庁	消防艇「かちどき」の更新	711

## 6 平成25年度最終補正予算（暫定案）

### I 補正予算（暫定案）編成の基本的考え方

- 大島町の早期復旧・復興のため、必要な経費を補正します。
- 国の経済対策に速やかに対応し、基金への積立などを行います。
- 現時点で執行しないことが明らかな事項など、不用額を精査するとともに、都税収入の増を活用して基金に積み立てます。

### II 財政規模

#### （1）補正予算（暫定案）の規模

区 分	今 回 補 正	既 定 予 算	計
一 般 会 計	531億円	6兆3,030億円	6兆3,562億円
特 別 会 計	658億円	4兆 265億円	4兆 923億円
公営企業会計	90億円	1兆7,933億円	1兆8,023億円
計	1,279億円	12兆1,229億円	12兆2,508億円

#### （2）補正予算（暫定案）の財源（一般会計）

今回補正	一般財源		特定財源			
	都税	地方譲与税	繰入金	都債	繰越金	その他
億円 531	億円 1,535	億円 241	億円 △938	億円 △507	億円 120	億円 80

### Ⅲ 平成25年度最終補正予算（暫定案）の内容

#### 都税収入の増への対応

○ 都税 1,535億円

企業収益が堅調に増益を維持したことなどにより、2年連続の増収となります。

#### 【都税収入の状況】

区分	平成25年度 最終補正後	平成25年度 当初予算	増△減
都税	4兆4,339億円	4兆2,804億円	1,535億円
うち 法人二税	1兆5,039億円	1兆4,121億円	918億円

○ 地方譲与税 241億円

#### 《税収の増に伴う義務的な経費などの補正》

○ 税連動経費（区市町村への交付金など）の増 412億円

○ 財政調整基金への義務積立 357億円

東京都財政調整基金条例に基づき、当初予算対比での税収の伸び率に応じて、基金に積み立てます。

○ 実質的な都税収入の増を活用した基金の積立 1,000億円

都有施設の維持更新に備え、社会資本等整備基金へ積み立てます。

## 大島の復旧・復興に向けた取組

大島町の早期復旧・復興のため、町に対する財政支援や、災害廃棄物の処理費用などを補正します。

- |                                |      |
|--------------------------------|------|
| ○ 砂防施設など災害復旧                   | 19億円 |
| 災害により土砂などが堆積した砂防施設の除石、嵩上げ      |      |
| ○ 港湾施設災害復旧                     | 13億円 |
| 港湾施設における土砂・流木の撤去 など            |      |
| ○ 大島町などの復旧に係る財政支援              | 10億円 |
| 災害復旧及び復興などの円滑な促進のため、大島町などへ財政支援 |      |
| ○ 災害援護資金の貸付け                   | 8億円  |
| 住居に被害を受けた世帯などに対し、当面の生活資金を貸付け   |      |
| ○ 林道災害復旧                       | 5億円  |
| 台風により被災した林道施設の復旧工事             |      |
| ○ 災害廃棄物処理事業                    | 5億円  |
| 台風により発生した廃棄物の島外処理              |      |
| ○ その他                          | 14億円 |
| 住宅確保支援、堆積土砂の除去、観光産業支援 など       |      |

## 国の経済対策への速やかな対応

- |  |       |
|--|-------|
| ○ 緊急雇用創出事業臨時特例交付金<br>失業者に対する短期的な雇用機会の創出や生活困窮者に対する支援  | 200億円 |
| ○ 高等学校等生徒修学支援基金の拡充<br>経済的理由により修学困難な高校生などの教育機会の確保     | 23億円  |
| ○ 安心こども基金の拡充<br>「待機児童解消加速化プラン」の推進に向けた取組 など           | 21億円  |
| ○ 消費者行政活性化基金の拡充<br>消費者の安全で安心な消費生活の実現                 | 2億円   |
| ○ 地域自殺対策緊急強化基金の拡充<br>相談体制の整備など地域における自殺対策の強化          | 1億円   |
| ○ 森林整備加速化・林業再生基金の拡充 など<br>森林整備の加速化や木材産業などの地域産業の再生 など | 2億円   |

## 歳出の不用額の精査など

- |                     |           |
|---------------------|-----------|
| ○ 給与費の不用額精査         | △ 304億円   |
| ○ 契約差金、補助金の交付実績などの減 | △ 1,385億円 |
| ○ 国庫支出金返納金の増        | 128億円     |

## 特別会計・公営企業会計の補正

- |                               |       |
|-------------------------------|-------|
| ○ 特別区財政調整会計（税連動）              | 247億円 |
| ○ 地方消費税清算会計（税連動）              | 410億円 |
| ○ 中央卸売市場会計<br>土壌汚染対策経費の増に伴う補正 | 90億円  |

< 付 属 資 料 >



## 使用料・手数料の改定等

### 1 一般会計

#### (1) 改定等の趣旨及び考え方

使用料・手数料については、住民間の負担の公平を図る観点から必要な見直しを行い、料額の改定及び新設を行います。

改定等に当たっては、原則として2年以上改定を行っていないものを調査対象とし、原価を基本としつつ、国や他団体、類似施設の料額などを勘案しながら設定します。

また、料額改定については激変緩和の観点から、倍率 1.5倍を上限とします。

#### (2) 対象条例等の数及び影響額

区 分	対象条例等の数	影響額(百万円)	
		初年度	平年度
料 額 の 改 定	10	△ 15.9	△ 80.8
料 額 の 新 設	1	0.8	0.8
合 計	11	△ 15.1	△ 80.0

#### (3) 主な改定等項目

##### ① 料額を改定するもの

###### ○ 都道の占用料

第一種電柱 (1本・年額)

市 1,800円 → 1,480円

看板 (表示面積 1 m<sup>2</sup>・年額)

特別区 (一級地) 34,000円 → 37,200円

※ 特別区 (一級地) : 千代田、中央、港、新宿、文京、台東、渋谷及び豊島の8区

###### ○ 職業能力開発センターの授業料

普通課程 (平成27年度入校生から適用) 年額 115,200円 → 118,800円

##### ② 料額を新たに設けるもの

###### ○ 小平霊園の施設使用料

小型芝生理蔵施設 (1 m<sup>2</sup>) 860,000円

樹木型合葬埋蔵施設 (1箇所) 184,000円

## 2 公営企業会計等

### (1) 消費税率の改定に伴う対応

平成26年4月からの消費税率の改定に伴い、公営企業料金等について所要の改定を行います。

- 改定：10条例                      ○ 影響額：15,772百万円

### (2) 改定の概要

影響額(百万円)

#### 〈特別会計〉

- と畜使用料（東京都立芝浦屠場条例） 38  
 と畜使用料（消費税を含む額） → と畜使用料（消費税を含まない額） × 1.08  
 （例）大動物（牛・馬） 一頭 12,000円 → 11,429円 × 1.08

#### 〈準公営企業会計〉

- 市場使用料（中央卸売市場条例） 323  
 施設使用料（消費税を含む額） → 施設使用料（消費税を含まない額） × 1.08  
 （例）卸売業者売場（1㎡・月額） 530円 → 505円 × 1.08  
 売上高割使用料  
 卸売金額 × 1.05 × 料率 → × 1.08 × 料率

#### 〈公営企業会計〉

- 運賃（東京都乗合自動車条例） 757  
 （普通旅客運賃（大人）） 200円 → （現金）210円（IC）206円
- 運賃（東京都貸切自動車条例） 9  
 （旅客運賃＋深夜早朝運送等料金） × 1.05 → × 1.08
- 運賃（東京都電車条例） 48  
 （普通旅客運賃（大人）） 160円 → （現金）170円（IC）165円
- 運賃（東京都日暮里・舎人ライナー条例） 104

【普通旅客運賃（大人）新旧比較表】                      （単位：円）

		1～2km	3～4km	5～7km	8～10km
改定後	きっぷ	170	230	280	330
	IC乗車券	165	226	278	329
現行	きっぷ	160	220	270	320
	IC乗車券				

○ 運賃（東京都地下高速電車条例） 3,066

【普通旅客運賃（大人）新旧比較表】 (単位：円)

		1～4km	5～9km	10～15km	16～21km	22～27km	28～46km
改定後	きっぷ	180	220	270	320	370	430
	IC乗車券	174	216	267	319	370	422
現行	きっぷ	170	210	260	310	360	410
	IC乗車券						

○ 水道料金（東京都給水条例） 7,397

(基本料金＋従量料金) ×1.05 → ×1.08

(例) 標準家庭 (24m<sup>3</sup>) 月 3,319円 → 3,414円

○ 工業用水道料金（東京都工業用水道条例） 20

(水道料金＋水量メーター料金) ×1.05 → ×1.08

○ 下水道料金（東京都下水道条例） 4,010

(最低料金＋従量料金) ×1.05 → ×1.08

(例) 標準家庭 (24m<sup>3</sup>) 月 2,562円 → 2,635円

(注) 1 東京都乗合自動車条例、東京都貸切自動車条例、東京都電車条例、東京都日暮里・舎人ライナー条例及び東京都地下高速電車条例については、平成25年第四回定例会で改正しています。

2 標準家庭における水道料金は口座割引適用後のものです。



# < 計 数 表 >



# 会計別総括表

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
一 般 会 計	6,659,000	6,264,000	395,000	6.3
特 別 会 計	4,269,390	4,026,541	242,849	6.0
特別区財政調整	981,170	911,376	69,794	7.7
地方消費税清算	1,187,983	959,638	228,345	23.8
小笠原諸島生活再建資金	277	445	△168	△37.8
母子福祉貸付資金	4,764	4,940	△176	△3.6
心身障害者扶養年金	5,926	6,363	△437	△6.9
中小企業設備導入等資金	5,491	2,504	2,987	119.3
林業・木材産業改善資金助成	52	52	-	0.0
沿岸漁業改善資金助成	48	48	-	0.0
と 場	6,176	6,032	144	2.4
都営住宅等事業	163,438	167,873	△4,435	△2.6
都営住宅等保証金	4,172	1,981	2,191	110.6
都市開発資金	9,269	2,121	7,148	337.0
用 地	29,702	44,769	△15,067	△33.7
公 債 費	1,856,650	1,905,390	△48,740	△2.6
臨海都市基盤整備事業	14,272	13,009	1,263	9.7
公 営 企 業 会 計	2,403,335	1,793,288	610,047	34.0
病 院	224,696	179,677	45,019	25.1
中 央 卸 売 市 場	69,260	53,799	15,461	28.7
都 市 再 開 発 事 業	340,313	66,261	274,052	413.6
臨海地域開発事業	186,877	47,678	139,199	292.0
港 湾 事 業	5,089	6,409	△1,320	△20.6
交 通 事 業	67,213	62,238	4,975	8.0
高 速 電 車 事 業	251,164	218,689	32,475	14.8
電 気 事 業	1,715	1,277	438	34.3
水 道 事 業	446,591	441,912	4,679	1.1
工 業 用 水 道 事 業	1,919	1,966	△47	△2.4
下 水 道 事 業	808,498	713,382	95,116	13.3
合 計	13,331,725	12,083,829	1,247,896	10.3

# 一般会計 局別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増減率
知 事 本 局	5,004	5,508	△504	△9.2
青 少 年 ・ 治 安 対 策 本 部	1,818	1,703	115	6.8
総 務 局	159,677	162,309	△2,632	△1.6
財 務 局	27,933	26,887	1,046	3.9
主 税 局	69,735	67,647	2,088	3.1
生 活 文 化 局	203,724	201,481	2,243	1.1
オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク 準 備 局	24,339	30,755	△6,416	△20.9
都 市 整 備 局	149,998	159,954	△9,956	△6.2
環 境 局	40,497	45,426	△4,929	△10.9
福 祉 保 健 局	999,020	961,761	37,259	3.9
病 院 経 営 本 部	14,571	16,690	△2,119	△12.7
産 業 労 働 局	459,741	421,886	37,855	9.0
建 設 局	498,901	476,812	22,089	4.6
港 湾 局	97,863	88,138	9,725	11.0
会 計 管 理 局	2,548	2,758	△210	△7.6
労 働 委 員 会 事 務 局	680	660	20	3.0
収 用 委 員 会 事 務 局	448	447	1	0.2
議 会 局	6,001	6,055	△54	△0.9
人 事 委 員 会 事 務 局	910	916	△6	△0.7
監 査 事 務 局	940	918	22	2.4
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	378	10,020	△9,642	△96.2
教 育 庁	758,838	755,923	2,915	0.4
警 視 庁	615,803	619,668	△3,865	△0.6
東 京 消 防 庁	243,408	243,901	△493	△0.2
公 営 企 業 会 計 支 出 金 等	298,209	286,114	12,095	4.2
復 活 財 源	20,000	-	20,000	皆増
<b>一 般 歳 出</b>	<b>4,700,985</b>	<b>4,594,337</b>	<b>106,648</b>	<b>2.3</b>
公 債 費	529,824	491,312	38,512	7.8
特 別 区 財 政 調 整 会 計 特 繰 出 金 等	1,428,191	1,178,351	249,840	21.2
<b>合 計</b>	<b>6,659,000</b>	<b>6,264,000</b>	<b>395,000</b>	<b>6.3</b>

# 一般会計 歳入予算 款別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
都 税	4,669,808	70.1	4,280,392	68.3	389,416	9.1
地 方 譲 与 税	329,086	4.9	282,219	4.5	46,867	16.6
助 成 交 付 金	30	0.0	34	0.0	△4	△11.8
地 方 特 例 交 付 金	5,140	0.1	5,458	0.1	△318	△5.8
特 別 交 付 金	3,672	0.1	3,519	0.1	153	4.3
分 担 金 及 負 担 金	13,472	0.2	18,070	0.3	△4,598	△25.4
使 用 料 及 手 数 料	78,354	1.2	74,174	1.2	4,180	5.6
国 庫 支 出 金	374,900	5.6	370,896	5.9	4,004	1.1
財 産 収 入	41,873	0.6	79,094	1.3	△37,221	△47.1
寄 附 金	61	0.0	141	0.0	△80	△56.7
繰 入 金	146,654	2.2	308,231	4.9	△161,577	△52.4
諸 収 入	557,957	8.4	393,234	6.3	164,723	41.9
都 債	437,992	6.6	448,536	7.2	△10,544	△2.4
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	-	0.0
合 計	6,659,000	100.0	6,264,000	100.0	395,000	6.3

# 一般会計 歳出予算 性質別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給 与 関 係 費	1,520,311	22.8	1,530,858	24.4	△10,547	△0.7
物 件 費	290,037	4.4	276,403	4.4	13,634	4.9
維 持 補 修 費	60,661	0.9	55,015	0.9	5,646	10.3
扶 助 費	174,315	2.6	170,857	2.7	3,458	2.0
補 助 費 等	1,013,510	15.2	998,056	15.9	15,454	1.5
投 資 的 経 費	908,311	13.6	866,282	13.8	42,029	4.9
補 助	231,851	3.5	239,956	3.8	△8,105	△3.4
単 独	637,360	9.6	585,246	9.3	52,114	8.9
国 直 轄	39,100	0.6	41,079	0.7	△1,979	△4.8
公 債 費	526,686	7.9	487,839	7.8	38,847	8.0
出 資 金	46,265	0.7	22,343	0.4	23,922	107.1
貸 付 金	314,413	4.7	320,952	5.1	△6,539	△2.0
積 立 金	26,167	0.4	22,704	0.4	3,463	15.3
公営企業会計支出金等	325,133	4.9	329,342	5.3	△4,209	△1.3
特別区財政調整会計 繰 出 金 等	1,428,191	21.4	1,178,351	18.8	249,840	21.2
予 備 費	5,000	0.1	5,000	0.1	-	0.0
復 活 財 源	20,000	0.3	-	-	20,000	皆増
合 計	6,659,000	100.0	6,264,000	100.0	395,000	6.3

平成 26 年 1 月 発行

登録番号 (24) 26

平成 26 年度  
(2014 年度)

## 東京都予算（暫定案）の概要

編集・発行 東京都財務局主計部財政課  
〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目 8 番 1 号  
電話 03 (5388) 2669  
〔財務局ホームページ〕 <http://www.zaimu.metro.tokyo.jp>

印 刷 株式会社 中央 謄 写 堂



TOKYO ● 2020



東京都